

商品価格の高騰に係る国土交通省と経済産業省の施策等の資料目次

<掲載資料>

1. [資料① 国土交通省要請文書](#)

文書名：「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」（令和4年4月26日 国不建第52号および第55号他）

2. [資料② \(一社\)日本建設業連合会から「経団連」宛の要請文書](#)

文書名：「建設資材高騰・品不足に係るご協力をお願い」（2022年4月27日付）  
（資料②は（一社）日本建設業連合会様のホームページから取得しました。）

3. [資料③ 上記資料②の添付資料（パンフレット）](#)

文書名：「建設工事を発注する民間事業者・施主の皆様に対するお願い（2022年4月版）」  
（資料③は（一社）日本建設業連合会様のホームページから取得しました。）

4. [資料④ 国土交通省の周知依頼](#)

[資料⑤ 上記資料資料④の添付文書（国土交通大臣、経済産業大臣と公正取引委員会委員長の連名文書）](#)

文書名：「原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請業者等に対する配慮について」

（資料④令和4年4月28日 国土交通省事務連絡）

（資料⑤令和4年4月28日国不建整第19号、20220425中第1号、公取企第55号）

5. [資料⑥ 上記資料①の要請文書に添付されたヒアリング調査結果](#)

文書名：「令和3年度資材や原油の価格高騰による影響確認に係るヒアリング調査」  
（令和4年4月 不動産・建設経済局建設業課 建設業適正取引推進指導室）

以上

資料に関するご照会は組合事務局宛メールでご連絡下さい。

大阪管工機材商業協同組合 事務局

kankokizai-osk@pst-osaka.or.jp

TEL 06-6531-6385, FAX06-6536-6525